

Message

新センター長あいさつ

理学部教授・理学部長 家城 和夫

"There isn't any solution to this problem of education other than to realize that the best teaching can be done only when there is a direct individual relationship between a student and a good teacher — a situation in which the student discusses the ideas, thinks about the things, and talks about the things." — R.P. Feynman*

「立教大学における教育の改革及び改善を支援し、その充実および高度化に資すること」、これが大学教育開発・支援センターの目的です。センターではこれまでシンポジウムやワークショップ等を通じ、学士課程教育のあり方についての動向を伝えるとともに、ICTツールやアクティブラーニングなど授業改善の様々な試みを紹介してきました。

いま大学は社会から学習成果の質を問われています。学習成果は学士課程教育全体としてとらえるべき問題ですが、その質を社会に保証していくには、個々の授業の充実が必要であることは言うまでもありません。学生が達成感を持って卒業していくためには、授業を「活性化」していく努力が

継続的になされなければならないのです。

「最善の教育 (best teaching)」が行われるためには、学生が授業の場で深く考え、議論を通して理解を深めることができるように、教員と学生との関係を構築することがまず必要だと思います。これは容易なことではありません。経験を積み重ねるだけで必ずしも「いい教師」となるわけではないのです。学習者の観点からの問題意識をもち、変革の意欲を持つことが重要であるように思います。大学教育開発・支援センターが果たすべき役割はそこにあると私は考えています。

センターは今後も「学習支援」「大学院における教育・研究指導」など様々なテーマで情報を発信し、立教大学の教育の改革・改善に役立てていきたいと考えています。一人でも多くの教職員の皆様にセンターの活動に関心を持っていただき、また、参加していただけるよう、三代目センター長として微力を尽くしていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

※1965年ノーベル物理学賞受賞。「Feynman Lectures on Physics」より。



センターメンバー

| | |
|--------|----------------------------|
| センター長 | 家城 和夫 (理学部教授・理学部長) |
| 副センター長 | 松本 茂 (経営学部教授) |
| | 松山 真 (コミュニティ福祉学部教授) |
| センター員 | 河野 哲也 (文学部教授) |
| | 小川 有美 (法学部教授 2011年9月30日まで) |
| 学術調査員 | 谷村 英洋 |
| | 谷田川 ルミ |
| 顧問 | 寺崎 昌男 |
| 事務局 | 今田 晶子 |
| | 伊藤 直子 |
| | 上原 裕輔 |
| | 松井 絵里香 |

CONTENTS

- 1 新センター長あいさつ
- 2 立教GP 2010年度活動報告会 参加レポート
- 3 刊行物のご案内
- 4 後期シンポジウムの予告
- 5 Education in Focus
「立教GPの下での学生による企業内調査活動」
- 6 紫緑談義「体験的学びを考える」
- 7 学術調査員紹介
- 8 編集後記

立教GP 2010年度活動報告会 参加レポート

学術調査員 谷村 英洋

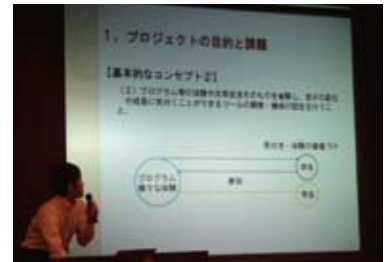
立教GP採択プログラムの2010年度活動報告会が、6月30日(木)太刀川記念館にて行われました。「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」は、研究科・学部・事務部局の教育活動を奨励し、その活動成果を全学で共有するという目的のもと、2009年度にスタートしました。助成期間1年・助成額200万円未満という規模から、助成期間4年・年間助成額1000万円超という規模のものまで、多様なプログラムの申請が可能となっています。

今回の報告会では、助成期間が終了した3プログラム(①～③)について成果報告が、助成期間が継続している3プログラム(④～⑥)について経過報告が行われました。

立教GP委員会およびフロアを交えた質疑応答では、「この取り組みはどのようにすれば他学部で応用できるのか」「この取り組みを全学規模に拡張した場合のコストはどの程度か」など、立教GPの趣旨をふまえた質問が多く出されました。同時に、厳しいコメントや質問が少なくなかったことも印象に残ります。

学部・研究科と同様、事務部局の取り組みもテーマが多様で、本助成制度のインパクトが多方面にわたっていることを実感しました。個人的には、特にキャリア教育オフィスとメディアセンターの「立教時間」の取り組みに強い関心を持ちました。大学におけるeポートフォリオの活用は一般的にも関心を集めていますが、成功事例とみなされる取り組みが日本に多くあるわけではなく、その有効性は未知数です。報告からは実施主体の

並々ならぬで尽力をうかがうことができました。本学において初となる、全学規模での開発・運用事例である本取り組みの成果に注目しています。



【報告があった6プログラム】

- ①新座キャンパス事務部、キャリア教育オフィス「新座キャンパスブリッジプロジェクト～学生参画による地域連携の展望を探る～」
- ②図書館「立教GP」申請・実施チーム「図書館における学習支援」
- ③文学研究科超域文化学専攻「超域文化学専攻におけるフィールドワーク教育の体系化—危機管理とアシスト体制づくり—」
- ④社会学研究科「大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入」
- ⑤異文化コミュニケーション学部「豊かな大学での学びと社会で活躍する人材育成の起点としての初年次教育プログラムの構築」
- ⑥キャリア教育オフィス、メディアセンター「入学から卒業までの学生生活「立教時間」をより充実させるために～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～」

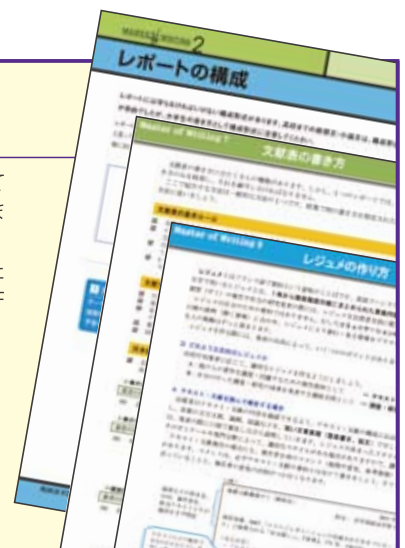
リーフレット<Master of Writing> 全10種類がそろいました

本リーフレットシリーズでは、主として低年次の学生を対象に、レポートやレジュメ等の書き方を解説しています。今回、既存のコンテンツに一部改訂を施し、さらに「9. レジュメの作り方」を新たに作成しました。また、「7. 文献表の書き方」に関しては、学生の皆さんの要望に応じ、旧版より一層詳細に解説しています。

授業での使用をご希望の先生方には、必要部数をお届けしています。また、どなたでも自由にお取りいただけるように、池袋キャンパスは12号館に、新座キャンパスは事務部に設置しています。下記URLからPDFファイルをダウンロードすることもできます。

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/journal/leaflet/>

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1. レポートとは | 6. 引用・参考と出典の示し方 |
| 2. レポートの構成 | 7. 文献表の書き方 |
| 3. レポート資料の探し方(図書編/雑誌・新聞編) | 8. レポートの文章表現(文末編/悪文編) |
| 4. レポートを組み立てる(論証の構造/アウトライン) | 9. レジュメの作り方 |
| 5. レポートを論理的に書く(パラグラフ/接続詞) | 10. メールのマナー |



後期シンポジウム 「学位取得へ導く大学院教育のあり方—博士後期課程を中心として」

[日 時]

2011年10月25日(火) 18:20～20:10

[場 所]

池袋キャンパス 太刀川記念館3階多目的ホール

[講演者]

近田 政博氏(名古屋大学准教授)

落合 一泰氏(一橋大学理事・副学長)

[趣 旨]

今年は、1月に中教審答申、8月に「第2次大学院教育振興施策要綱」が発表され、大学院政策が大きく動いています。これらの政策文書で重要視され、また多くの大学院で課題とされているのが、博士後期課程の教育・研究指導のあり方です。

このシンポジウムでは、学外からお招きしたお二方のご講演と、フロアを交えたディスカッションを通して、博士後期課程の大学院生を学位取得にまで導くための方策や、仕組み作りについて議論したいと思います。

立教GPの下での 学生による企業内調査活動

法学部 教授 早川 吉尚



今回は、2009年度以降継続されている「学生による国際ビジネス法に関する企業内調査と最新の実務を反映させた『生きた』教材の作成」と題された「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」における法学部の試みについて紹介します。

かかる教育プログラムは、2004年度以降継続されていた文部科学省の「現代GP」なる教育活動推進助成の下で開発された「国際ビジネス法総合」なる教育プログラムをさらに発展させたものです。「国際ビジネス法総合」は、プロジェクトチームを構成する10名の法学部担当教員が様々な日本企業の各国海外拠点を実際に訪ね、海外でのビジネス展開にあたってトラブルに直面した事例やその関連資料を収集・分析し、それらの素材を講義における教材として利用しながら進められるという特色を有する講義です(その成果の一部は「講座 国際ビジネス法」なる書籍として立教大学出版会から刊行されています)。

かかる教育プログラムをさらに発展させるために、本講義を履修する学生の中でも特に意欲的で能力の高い学生につき、9月中旬に提携する幾つかの日本企業を実際に訪ねさせ、(これまでに担当教員が行っていたような)海外での駐在経験が豊富な方々を中心にインタビューを行わせ、その結果を分析・総合したものをレポートとして纏めさせるというのが、「立教GP」の下での新しいプログラムということになります。

昨年度においては、伊藤忠商事株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社ニコン、日清食品株式会社において、書類選考・面接審査の結果選抜された13名の学生が、かかる調査活動を行い、その成果をレポートに纏めて提出しています(活動の様子については、提携企業のアレンジに協力いただいたビジネスロー研究所のニュースレター「RIBLS」22号に参加学生「座談会」として掲載されていますので、ご参照ください)。

参加した学生からは、国際ビジネスの生の現場に接したことで、これまでに講義された内容に具体的なイメージがともなうようになり、さらに深く理解できるようになったという声が聞かれます。他方、企業の方々においても、学生ならではの

瑞々しい視点によるインタビュー・レポートによって自分たちの日常業務を新たな視座から捉え直すことができたこと、非常に好評でありました。そしてもちろん、かかる成果が「国際ビジネス法総合」の今後の新たな講義内容に反映されることは、言うまでもありません。

今年度においても、かかる学生による企業内調査活動が、昨年度と同様に五つの企業(但し上記5社のうち最後の2社が富士通セミコンダクター株式会社、伊藤ハム株式会社に変更)に対し、参加学生を19名に拡げる形で、より大規模に展開されています。その新たな成果について、今現在、大きく期待しているところであります。

なお、かかる教育プログラムの副産物として、書類選考・面接審査・企業内でのマナーといった点において、立教大学学生の行動に一定の問題があることも明らかになってきました。社会に対して優れた人材を供給する責務がある以上、かかる面における「教育」についても、今後、大学として本格的に取り組む必要があると、強く感じている次第です。

立教大学法学部 2011.3 No. 22
立教大学ビジネスロー研究所
〒162-8601 東京都豊島区池袋3-34-1
TEL: 03-3598-4264
http://www.ribls.ac.jp/ribls/

座談会 立教GPの下での学生による
国際ビジネス法に関する企業内調査

立教大学法学部における講義「国際ビジネス法総合」は、文部科学省の「現代教育プログラム」(現代GP)による助成の下、プロジェクトチームを構成する10名の担当教員が様々な日本企業の各国の海外拠点を実際に訪ね、海外でのビジネス展開にあたってトラブルに直面した事例やその関連資料を収集・分析し、それらの素材を教材として利用しながら進められるという特色を有する講義です(その成果の一部は「講座 国際ビジネス法」なる書籍として立教大学出版会から刊行されています)。

2009年度以降は助成プログラムが立教大学独自の教育活動推進助成プログラム(立教GP)に切り替わったが、それを受け、第2フェーズとして、新たな教育上の取り組みが導入された。すなわち、本講義を履修する学生の中でも特に意欲的で能力の高い学生に日本企業を訪問させ、海外駐在経験や海外でのビジネス経験豊富な経験者を中心とした企業内インタビューを行わせる。そして、そのインタビューの結果をまとめたもの、具体的な事例を基にした上で実務の観点や発展に際して詳細に分析・検討したレポートを提出させるというものである。

ビジネスロー研究所は、ビジネス法教育の発展と研究教育の促進を推進することをその一つの目的としているが、今回、かかるプログラムにおいて、調査先となる日本企業のアレンジを始めた。その結果で、今回のニュースレターでは、かかるプログラムに参加した学生13名のうち調査先企業ごとに1名ずつの若手層のその年度の感想を載せてみた。

■参加者 立教大学法学部2年次生 金子伊藤忠商事株式会社(講義)
立教大学法学部3年次生 利根 株式会社ニコン(講義)
立教大学法学部3年次生 佐藤 株式会社ニコン(講義)
立教大学法学部3年次生 佐藤 株式会社ニコン(講義)
立教大学法学部3年次生 佐藤 株式会社ニコン(講義)

■委員会 早川吉尚 法学部教授
■プログラム・コーディネーター 渡辺 祐子

企業内調査を終えて

金子 本日は座談会に参加して、皆さんが学んでいる調査の中で、学んだことが多くありました。ありがとうございます。
利根 ありがとうございます。
佐藤 まずは、具体的な話から話したい。皆さんが学んでいる調査の中で話したい。
金子 先ほどお話を聞いたのは、「立教大学は1970年代から1980年代にかけて海外に拠点を展開していった」という話で、私も聞いていた。でも、海外に拠点を展開する理由が、実はいろいろあるんだと知りました。
利根 聞いているだけでも、企業は一つ一つ見て、結果をまとめるのは、なかなか大変なんだと聞きました。

ビジネスロー研究所のニュースレター
「RIBLS」22号

紫 縁 談 義

学校・社会教育講座 教職課程 教授
逸見 敏郎 (へんみ としろう)



体験的学びを考える

カウンセリング心理学者ロジャーズ(Rogers, C.R.)は、変化する社会において学習者は、経験的な学習を通して学び方を学び、適応し、変化し続ける方法を学習し、知識を求め続けることが安定に繋がると述べ、教育の目標は「変化と学びの促進」であるとした(Rogers, 1969)。ロジャーズが指摘する点は、大学における学びを今なお指し示していると言えよう。

大学のユニバーサル化、小中高校の学習指導要領の改訂や中高一貫校の増加などに伴い、多様な学力、多様な体験値を持つ青年が大学生となってきている。学生の多様性は大学コミュニティに新しい魅力を生み出す可能性を秘める。しかし、従来の教育課程や教授法を見直し、変化させなくてはならない状況にも直面する。たとえば初等及び中等教育段階において「総合的な学習」や「職業体験」などを受講してきた学生たちは、大学入学以前から体験重視の学びを豊富に経験している。体験を通じた学びは、自らが主体となり直面する現実から学ぶという意義を持つ。しかし、現実の持つ圧倒的な力に太刀打ちできる基礎的な知識が無かったり、体験したことを相対化する機会が無いと、自らの体験だけが現実であるという狭隘な現実認識にとどまる可能性も否定できない。さらには「問う」という行為を失念してしまうと、体験の主体であっても実のところは受け身的であるという本末転倒も起こりうる。

大学においても教育方法のひとつとして、インターンシップや実習などの授業科目が増えつつある。これら体験を通じた学びの目的は、文献や授業をとおして学ばない「大文字の理論」と、学生たちが体験を通して学ばない「小文字の理論」をいかにつなぐかにあるといえよう。そして、体験を通じた学びをより実りある学習機会として構築していくためには、学生が省察を通して、体験を相対化し、そして普遍化していくプロセスが必要である。この過程においては、学生同士の、さらには教員と学生の「対話」が不可欠である。対話とは、ソクラテスを引くまでもなく産婆術の側面をもつ。つまり話者の思考や体験の本質を引き出し、省察を促す機能を持つものである。

このような対話的關係を組み込んだ体験を重視する学びは、学生自身を自己発見に導き、さらには現実と対峙し、自立を促す契機ともなるのではないだろうか。

学術調査員紹介

谷田川 ルミ

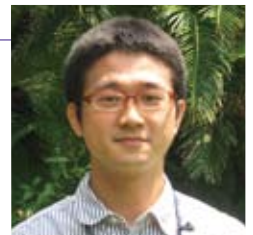
やたがわ・るみ
学術調査員



今年6月より学術調査員として勤務しております。私の専門は教育社会学です。特に大学における有効な学生支援、キャリア支援に向けて、調査・分析を行っております。立教大学では、学生の皆さんのより充実した大学での学びに貢献するべく、学習支援を中心に、これまでの経験を生かして頑張っていきたいと思っております。

谷村 英洋

たにむら・ひでひろ
学術調査員



本年4月よりお世話になっております。私個人の研究としては、大学生の学習時間の分析などを行ってきました。日は浅いものの、着任後の仕事を通じて感じているのは、立教大学がずっと変化を続けてきているということです。このような変化の中で、どうすれば自分が学生・教職員の皆様のお役にたてるのか、考えながら働きたいと思っております。

編 集 後 記

早川先生には体験学習の要素を織り交ぜた教育実践の成果について、さらに逸見先生には体験学習における省察・対話の必要性についてご寄稿頂きました。有難うございました。『MOVE』が今後も、学内の優れた実践成果の共有と、日々の教育・学習をふり返るための視点提供の場であれば幸いです。(谷村)

「MOVE 第8号」

立教大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター
2011年9月30日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel: 03-3985-4623 Fax: 03-3985-4615
E-mail: cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>

Research Fellows